

令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業（非課税世帯）【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰対応事業として、電気・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び家計急変世帯）に現金給付するもの。	143,088,077	143,088,077	住民税非課税世帯に30,000円の給付金を支給し、価格高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
2	福祉事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、電気代、ガス代、燃料費の高騰の影響を受けている福祉事業所の負担を軽減するため、交付金を交付する。	22,940,000	22,940,000	障害者福祉施設や高齢者福祉施設の物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、利用者への安定的な福祉サービスの提供につなげることができた。
3	畜産農家物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。	51,301,100	51,301,000	飼料価格の高騰により経営に苦慮する畜産農家を支援することができた。
4	小規模企業者物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受ける小規模事業者の負担を軽減するため、給付金を支給するもの。	3,671,928	3,671,000	原油価格・物価高騰等の影響により厳しい経営状況にある小規模企業者に給付金を支給し、安定的な事業継続を支援することができた。
5	エネルギー価格高騰対策省エネ機器等導入支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担軽減と省エネルギー対策を支援するため、省エネ機器等の導入に係る経費に対し補助金を交付するもの。	16,759,000	16,752,000	省エネ機器等を導入した中小企業者等に補助金を交付し、エネルギー価格高騰等の影響で厳しい経営状況にある市内の中小企業者等の事業継続と経営改善を支援することができた。
6	アフターコロナ事業継続支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、アフターコロナに向けた事業継続の取組に係る経費に対し補助金を交付するもの。	5,442,000	5,442,000	事業者が実施する自社商品のプロモーションに補助金を交付し、パッケージ・チラシ・HP等の作成・改良等のプロモーションに関する取組による自社商品の販路開拓及び魅力向上を支援することができた。
7	子育て世帯物価高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の支援として給付金を支給するもの。	31,600,258	31,600,000	小中学校の児童生徒の保護者に給付金を支給し、物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
8	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業地方負担額に充当するもの。子ども・子育て支援交付金（放課後児童クラブ等におけるＩＣＴ化推進事業を除く）事業の地方負担額に充当。コロナ感染症対策用品の購入等。	54,206	18,000	放課後児童クラブや母子保健事業における新型コロナ対策を行うことで、新型コロナの感染拡大のリスクを抑えることができた。
合 計			274,856,569	274,812,077	